

令和3年度 測量業務の入札・契約手続の実施方針 等

令和3年3月

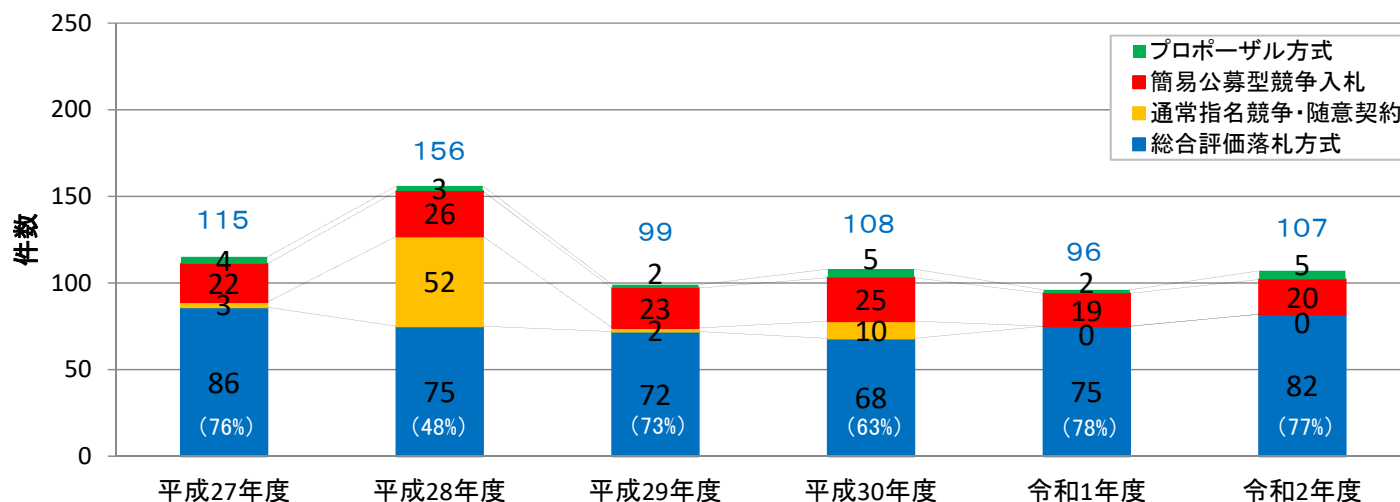
国土交通省国土地理院

(1) 令和2年度 測量業務の総合評価落札方式等による実施状況

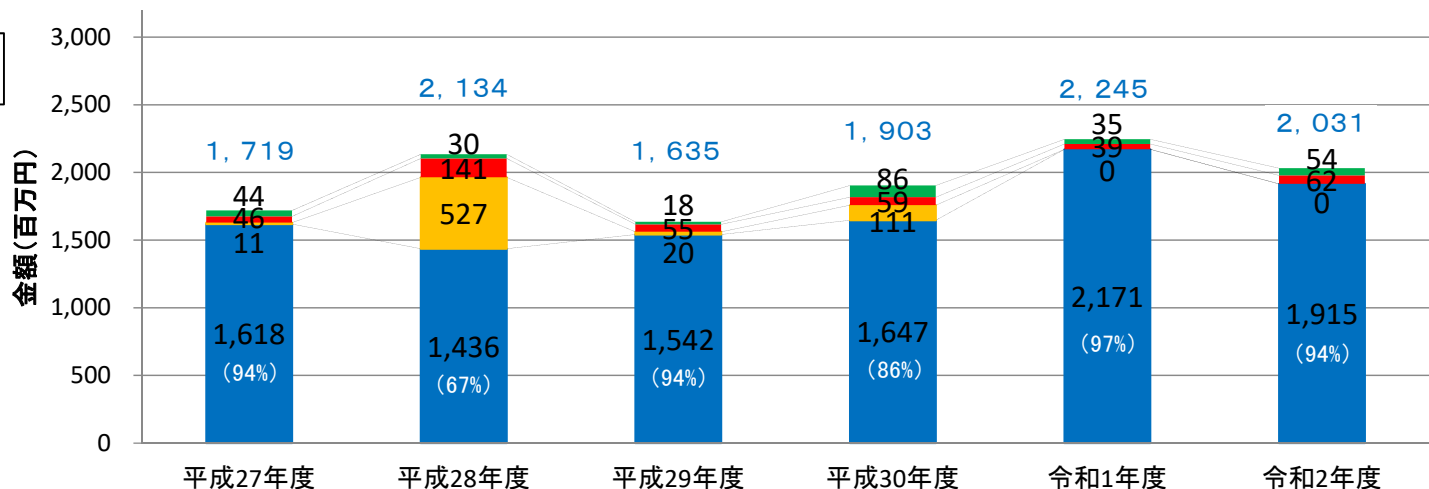
測量業務の契約状況(発注方式別)

- 平成23年度から本格導入した総合評価落札方式による発注比率は、平成27年度以降は件数で7割前後、金額で9割前後で推移している
- 令和2年度の総合評価落札方式による発注比率は、件数で約8割、金額では9割強を占めている
- (参考)平成30年度の北海道胆振東部地震、平成30年7月豪雨等災害対応では随意契約10件(111百万円)を契約
平成28年度の熊本地震等では通常指名競争32件、随意契約20件、簡易公募型5件、合計57件(625百万円)を契約

契約件数の推移



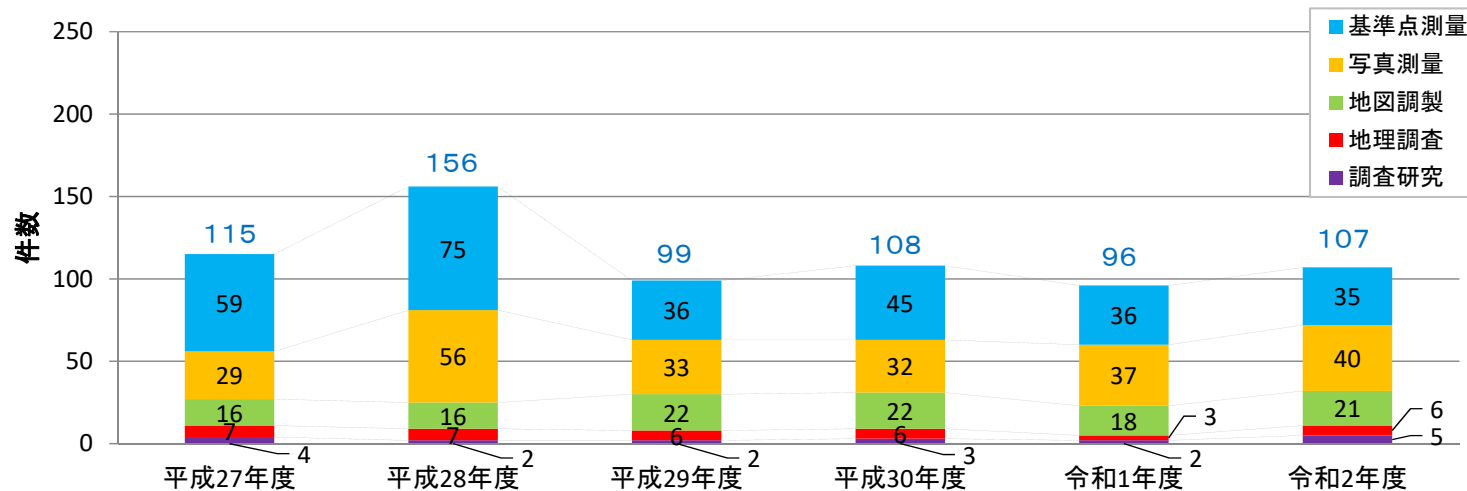
契約金額の推移



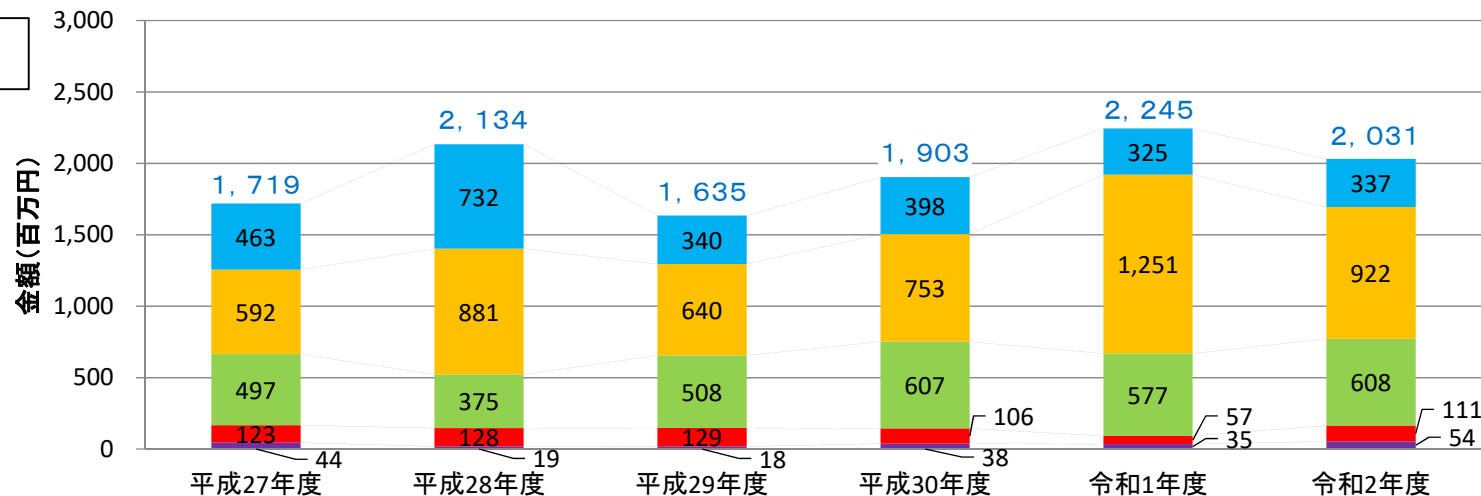
測量業務の契約状況(業務種別ごと)

- 業務種別ごとの契約件数は「写真測量」及び「基準点測量」が多い。契約金額は「写真測量」が多く、総額の4割を超えている
- 「基準点測量」は三角点(国土調査)関連業務の減少により、熊本地震対応を実施した平成28年度を除き、件数・金額とも減少傾向にあり、相対的に簡易公募型で実施している電子基準点維持管理の業務の割合が増加し、総合評価方式の割合が減少している

契約件数の推移

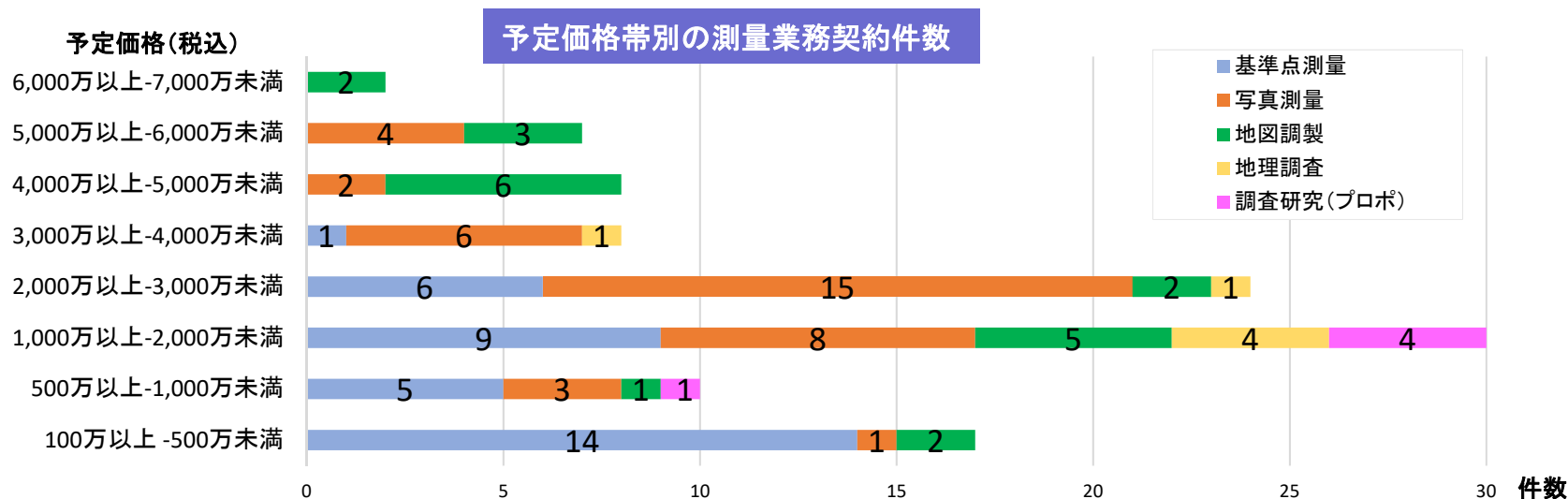


契約金額の推移



測量業務の契約状況(予定価格帯別件数)

- 予定価格1,000万～2,000万円未満の契約件数が最も多く、約28%を占めている。次に 2,000万～3,000万円未満の契約件数が多く、約23%を占めている。1,000万～3,000万円未満の契約件数が、全体の約半数(51%)を占めている
- 3,000万円以上の価格帯での契約件数は約24%で、「写真測量」及び「地図調製」の割合が高い(約92%)
- 「基準点測量」の1,000万円以上の案件は、16件中15件が水準測量である。また、500万円未満の案件のうち10件は、電子基準点現地調査である
- 500万円未満の案件は、全て簡易公募型競争入札方式(価格競争)によるものである



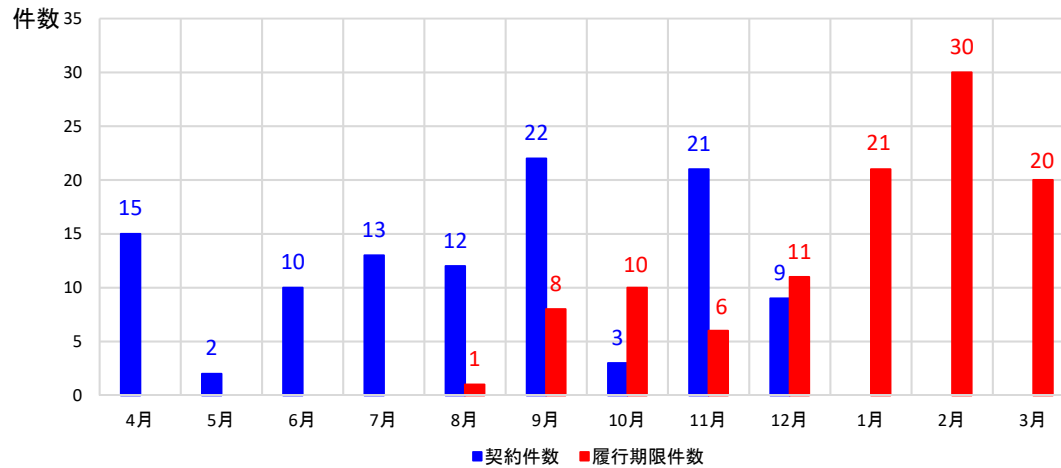
(税込)

業務種別	平成30年度 平均予定価格	令和1年度 平均予定価格	令和2年度 平均予定価格
基準点測量	1,042万円	1,122万円	1,158万円
写真測量	2,745万円	4,041万円	2,712万円
地図調製	3,351万円	3,697万円	3,323万円
地理調査	1,987万円	2,232万円	2,052万円
調査研究	1,290万円	1,868万円	1,044万円

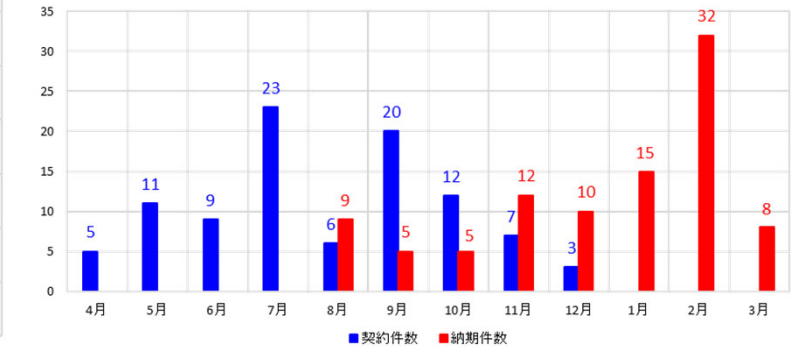
測量業務の契約状況(月別の契約及び履行期限)

- 業務量、後続作業への影響、予算の適正な執行等の観点から、第4四半期への履行期限の集中を避け、年度末の3月の履行期限を減らすことを目標に、できる限り早期発注に努め、業務の履行期限の平準化を図っている
- 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に係る「緊急事態宣言」を受けて在宅勤務が実施されたことから、4月から5月の発注準備が進まず、前年度に比べ発注時期がずれ込んだ。その結果、第4四半期の履行期限件数が多くなっている
- 履行期限の平準化は、国土交通省の目標値(4月～12月期40%以上、1月～3月期60%以下)を若干下回っている

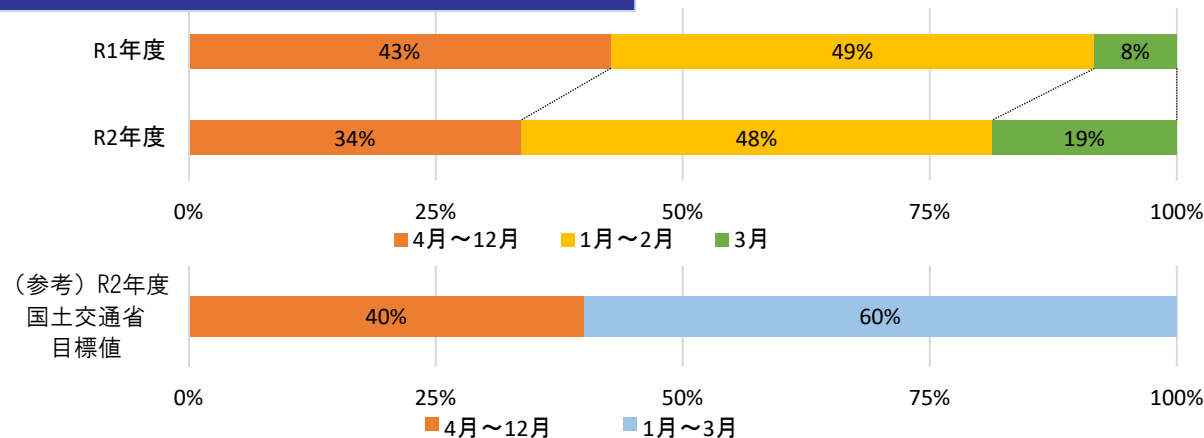
◆令和2年度 月別の契約件数と履行期限件数(全契約方式)



(参考) 令和元年度 月別の契約件数と履行期限件数

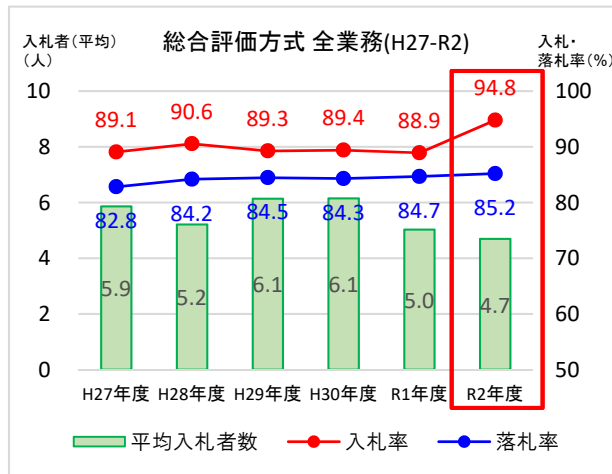


◆令和2年度 履行期限平準化状況

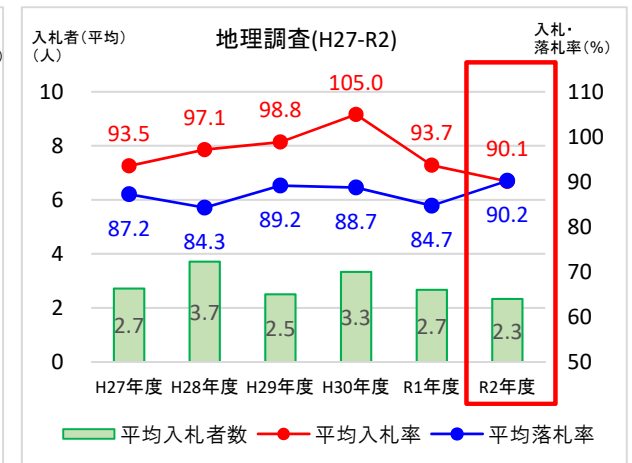
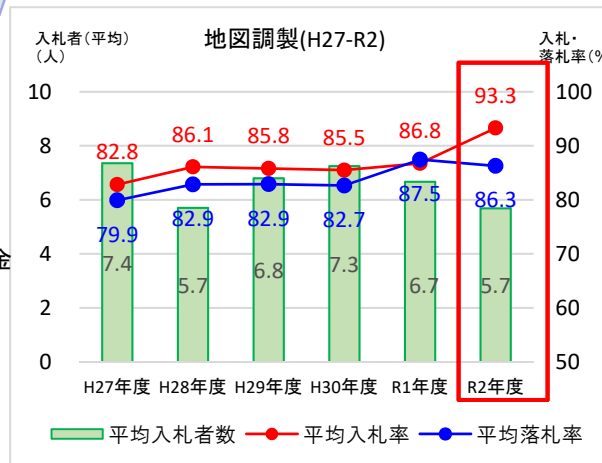
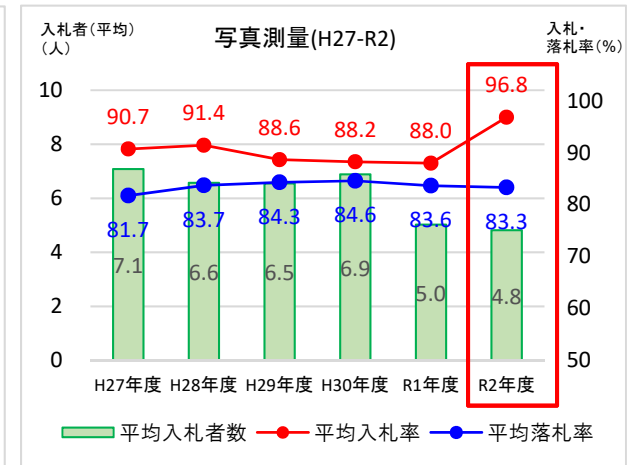
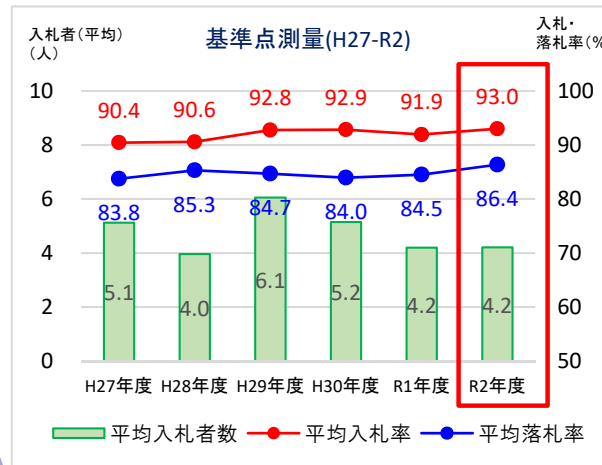


◆入札率・落札率及び入札者数(H27～R2年度)

- ・【全業務】前年度までは入札率が低下傾向にあり、落札率との差も減少してきていたが、令和2年度は写真測量と地図調製で入札率が大きく上昇したため、全体でみても前年度より約6% 上昇している
- ・【全業務】落札率はおおむね横ばいである(平成28年度からの上昇は低入札調査基準価格の基準の見直しによるものと考えられる)
- ・【全業務】入札者数は、減少傾向にある。辞退や他業務受注のための無効が増えている(H29: 79, H30: 60, R1: 126, R2: 115) ことも一因と考えられる



- ・ 入札率は、落札者を含む入札参加者の予定価格に対する入札金額の割合
※無効・辞退は除く。
- ・ 落札率は、落札者の予定価格に対する落札金額の割合
- ・ 入札率、落札率は平均値で算出
- ・ 入札者数は無効・辞退を除いた有効入札者数の平均(予定価格超過を含む)

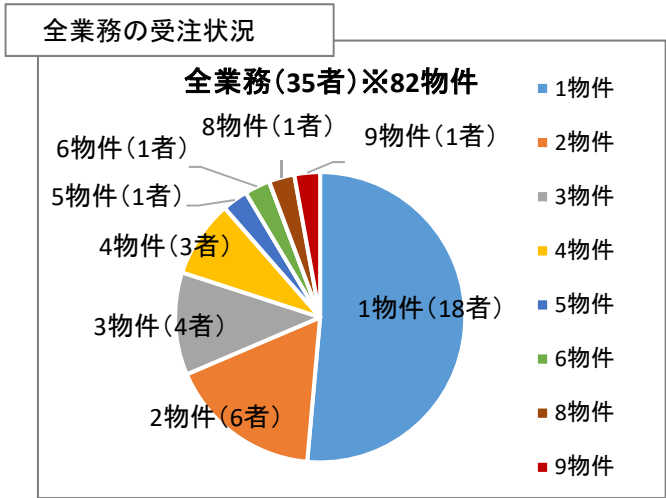


総合評価落札方式 令和2年度の受注状況

◆令和2年度 受注状況

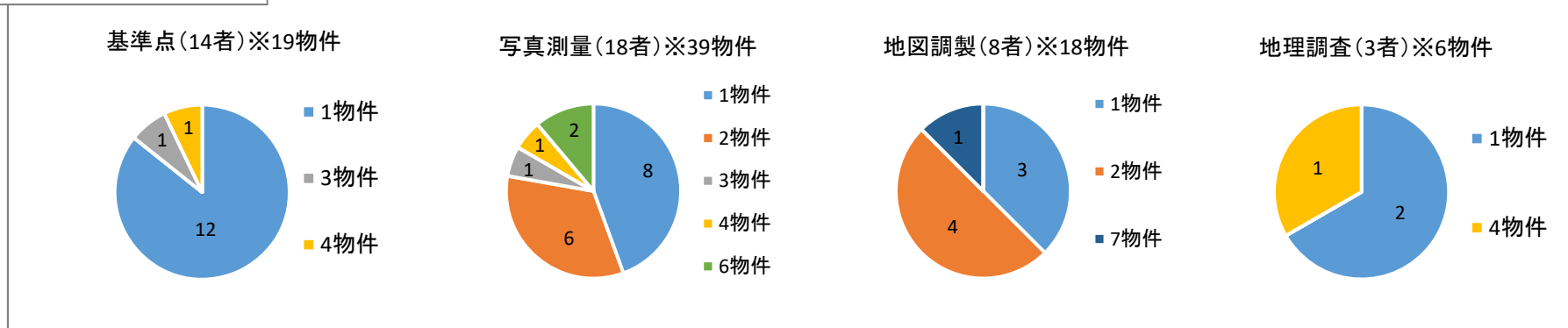
- ・令和2年度に受注した業者数は35者、そのうち1物件を受注した者は18者で全体の約半数となっている
- ・最多受注件数は9物件(写真測量6、地図調製2、地理調査1)、業務種別ごとでは最多受注件数は7物件(地図調製)となっている
- ・1者あたり平均受注者件数は2.3物件となる(令和元年度:2.3物件、平成30年度:2.0物件、平成29年度:2.4物件)

◆令和2年度 総合評価方式による受注者の受注件数



		全業務	業務種別ごと			
			基準点測量	写真測量	地図調製	地理調査
		82件	19件	39件	18件	6件
		受注者数	受注者数	受注者数	受注者数	受注者数
受注件数	1物件	18者	12者	8者	3者	2者
	2物件	6者		6者	4者	
	3物件	4者	1者	1者		
	4物件	3者	1者	1者		1者
	5物件	1者				
	6物件	1者		2者		
	7物件				1者	
	8物件	1者				
	9物件	1者				
	10物件以上					
計(実受注者)		35者	14者	18者	8者	3者
1者あたり平均受注件数		2.3物件	1.4物件	2.2物件	2.3物件	2.0物件

業務種別ごと受注状況



総合評価落札方式における低入落札発生状況

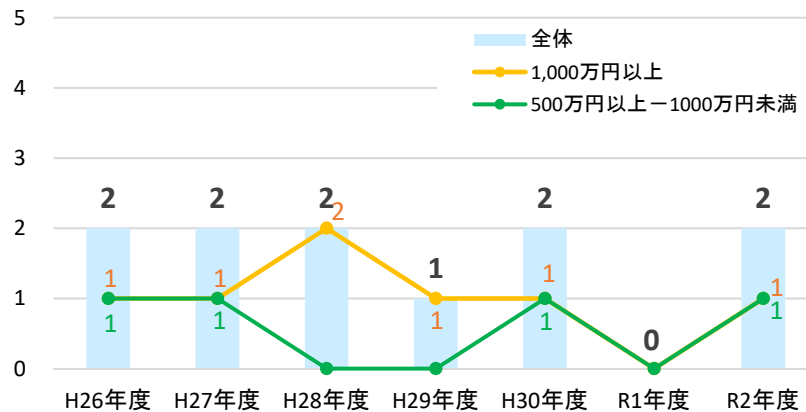
- ・低入落札発生数は、総合評価落札方式の導入直後(H23:13、H24:8、H25:7)は多かったものの、平成26年以降は減少している
- ・令和2年度の総合評価落札方式における、調査基準価格を下回る落札は2件である
【調査基準価格に満たない者の状況(44者)】 42者は履行確実性調査に必要な追加資料の提出に応じなかったため、入札を無効とした
2者は追加資料を提出し、対面ヒアリングを実施した(落札)

◆総合評価落札方式における低入落札発生状況(平成26年度～令和2年度)

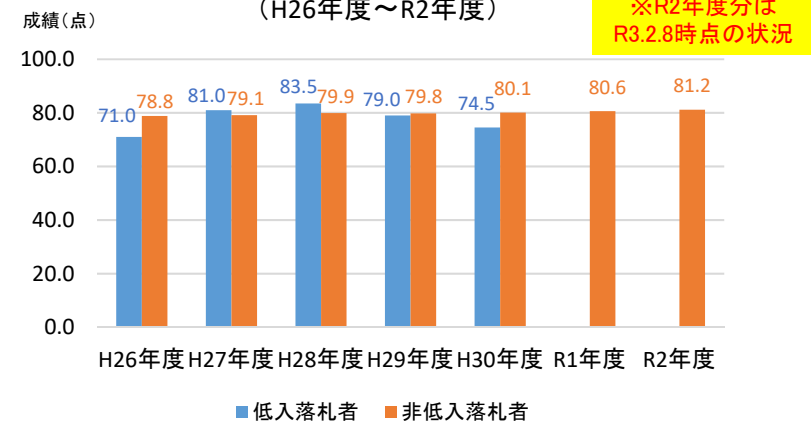
予定価格	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和1年度		令和2年度	
	契約 件数	低入落札 件数	契約 件数	低入落札 件数	契約 件数	低入落札 件数	契約 件数	低入落札 件数	契約 件数	低入落札 件数	契約 件数	低入落札 件数	契約 件数	低入落札 件数
1,000万円以上	60	1	62	1	63	2	66	1	60	1	70	0	74	1
500万円以上 1,000万円未満	47	1	24	1	12	0	6	0	8 ※1	1	5	0	7	1
総 計	107	2	86	2	75	2	72	1	68	2	75	0	81	2

- ・予定価格が1,000万円を超える発注案件については、調査基準価格を下回る価格で落札した件数 ※1 500万未満の案件を1件含む
- ・予定価格が500万円以上～1,000万円未満の発注案件については、調査基準価格の算出に準じて得た価格を下回る価格で落札した件数
- ※調査基準価格 = 直接測量費 + (諸経費 × 48%) ※平成23～27年度は(諸経費 × 40%)、平成28年度は(諸経費 × 45%)

◆低入落札発生件数(H26年度～R2年度)



◆低入落札者の業務成績評定(H26年度～R2年度)

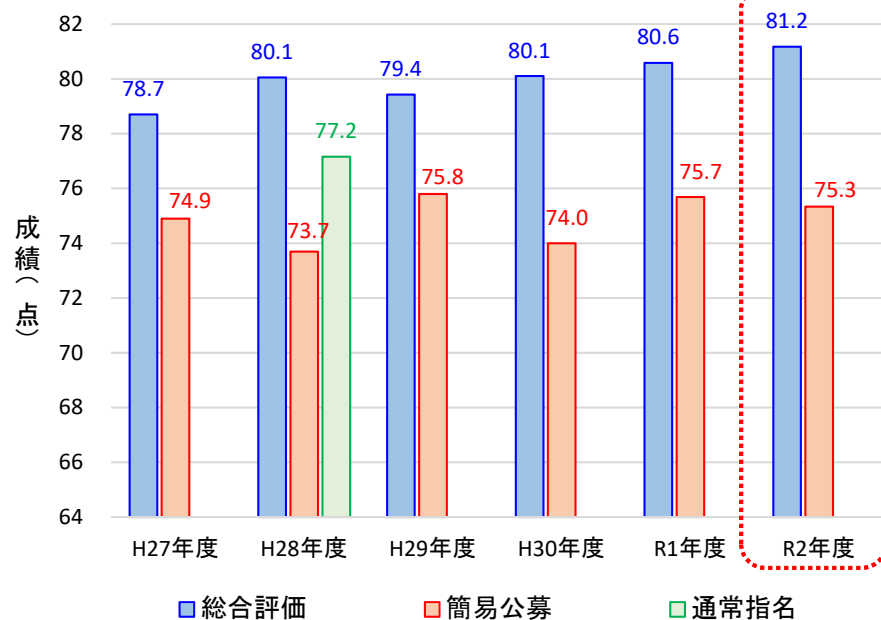


・引き続き、品質確保対策として試行している技術提案の履行確実性調査、低入札価格調査を厳格に実施していく

成績評定点の推移(平成27年度～令和2年度)

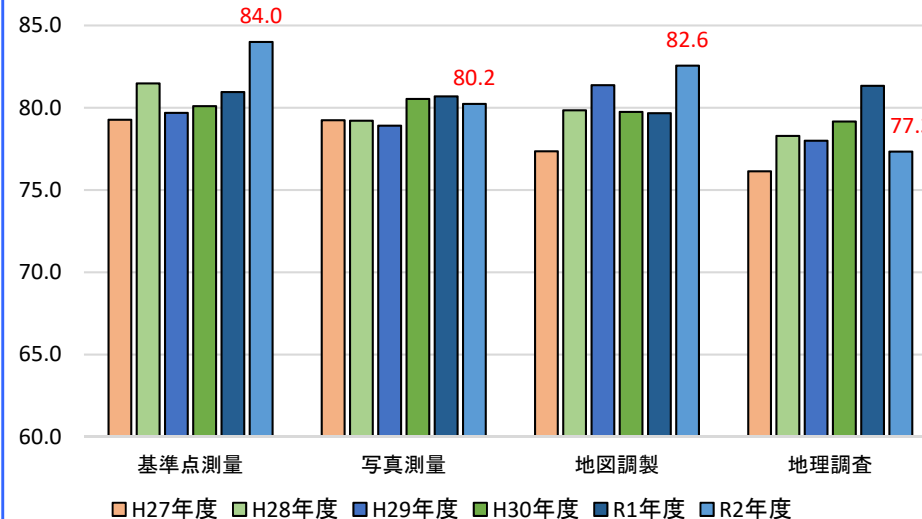
- ・契約方式別の成績評定点(平均点)において、総合評価落札方式の成績評定点は上昇傾向にある
- ・一方、簡易公募型競争入札方式の成績評定点は75点前後で、ほとんど変化がない

◆契約方式別の成績評定点の推移(平成27年度～令和2年度)



※R2年度分はR3.2.8時点の状況
(総合評価29件、簡易公募9件の成績評定)

総合評価 業務種別毎の成績評定点(平均点)



業務種別	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
基準点測量	79.3	81.5	79.7	80.1	81.0	84.0
写真測量	79.2	79.2	78.9	80.5	80.7	80.2
地図調製	77.4	79.8	81.4	79.8	79.7	82.6
地理調査	76.1	78.3	78.0	79.2	81.3	77.3

災害対応等の活動に対する感謝状の評価

実施状況

- 平成29年度から、企業の評価項目「**優良表彰**」に**災害対応等の活動に対する感謝状を追加**
- 国土地理院長から感謝状を受けた企業に指名段階の評価として**2点を加点**（指名段階の評価点は100点満点）

感謝状の贈呈状況

- 令和元年度感謝状贈呈者（令和2年2月18日）
対象：令和元年8月の前線に伴う大雨、令和元年東日本台風（台風第19号）
✓ **測量業務の受注者 0社**（緊急撮影は役務で発注したため、測量業務の受注者は0社）
- 平成30年度感謝状贈呈者（平成31年2月14日）
対象：平成30年7月豪雨、平成30年北海道胆振東部地震等
✓ **測量業務の受注者 8社**（基準点測量：4社、写真測量：5社）
- 平成29年度感謝状贈呈者（平成30年1月24日）
対象：九州北部豪雨等
✓ **測量業務の受注者 2社**（写真測量：2社）
- 平成28年度感謝状贈呈者（平成29年3月24日）
対象：熊本地震等
✓ **測量業務の受注者 44社**（基準点測量：30社、写真測量：16社）

感謝状の評価の状況

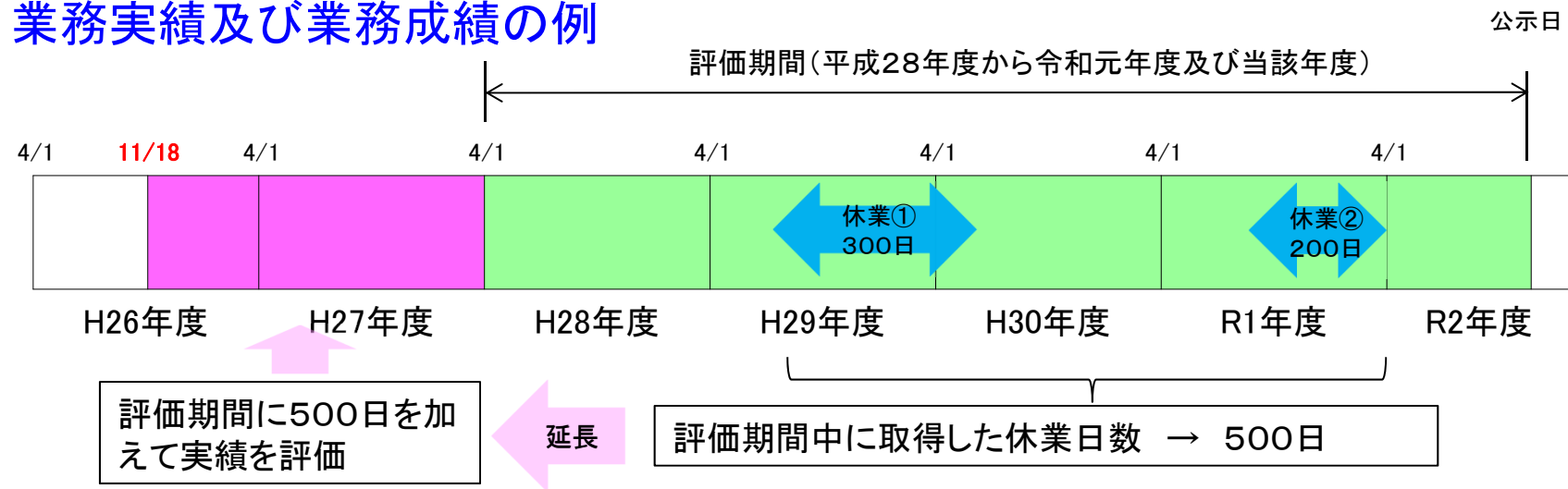
- 総合評価落札方式の全ての業務（82業務）で評価項目に設定、うち**44業務に参加した、のべ133者に加点**
- 全参加者（のべ558者）に占める感謝状の加点割合は24%
- 感謝状への加点の有無による**指名・非指名の逆転は無し（ゼロ件）**、**指名段階の評価点順位が上がった者は25者（19%）**
- 加点による過大な影響はみられず、指名順位への一定の効果もあることから**継続して2点の加点を実施する**

令和2年度実施状況

- 配置予定技術者が、評価の対象期間中に出産・育児・介護等の休業を取得していた場合には、休業期間に相当する期間を評価の対象期間に加える。(平成29年4月公示から継続して実施)
- 対象とする評価項目(主任技術者、作業班長)
「業務実績」、「業務成績」、「優良表彰」、「継続教育(CPD)の取組姿勢」

評価期間延長の概要

業務実績及び業務成績の例



評価期間延長の状況

- 簡易公募(価格競争)及びプロポーザルを含めた全107件の測量業務に適用
- 結果として、**延長申請件数は無し(ゼロ件)**であったが、ワーク・ライフ・バランスの推進及び中長期的な担い手確保の取組として、令和3年度も継続して実施する

目的

- 測量業界における若手入職者の減少と経験豊富な世代が引退する局面という課題に対応し、**中長期的な技術者の育成・確保**に資することを目的とし、平成30年度より実施
- 若手技術者が主任技術者と作業班長にそれぞれの育成・確保ができるよう、「主任技術者型」と「作業班長型」の2つのタイプにより実施

令和2年度 試行件数

- **主任技術者型**
 - ・ 予定価格によらず、総合評価落札方式で発注する**業務全体の1割6件程度**を選定して試行する
- **作業班長型**
 - ・ 予定価格によらず、総合評価落札方式で発注する**業務全体の3割20件程度**を選定して試行する

評価方法

試行形式	評価内容
主任技術者型	<ul style="list-style-type: none">● 配置予定主任技術者が45才以下の場合、作業班長としての実績を主任技術者としての実績と同等に評価する● 配置予定主任技術者の年齢に応じて加点評価する（45才以下+1点、40才以下+2点）
作業班長型	<ul style="list-style-type: none">● 配置予定作業班長の実績・成績・表彰の加点評価は実施せず、保有する技術者資格、CPD取得のみを加点評価する● 配置予定作業班長の年齢に応じて加点評価する（40才以下+3点、35才以下+6点）

技術者育成の試行業務の実施状況

○主任技術者型(2件)

測量種別	業務名	発注部	業者名	契約日	完了日	主任技術者年齢
基準点測量	水準測量(中京岐阜愛知地区)	中部地方測量部	日豊・アースプランニング共同企業体	2020/11/11	2021/2/26	
基準点測量	水準測量(中京愛知三重地区)	中部地方測量部	(株)八州	2020/11/11	2021/2/25	45歳以下

赤字は若手技術者が担当

○作業班長型(7件)

測量種別	業務名	発注部	業者名	契約日	完了日	作業班長年齢
基準点測量	河川事業に伴う水準測量(新潟地区・上越地区)	北陸地方測量部	(株)神田設計	2020/7/22	2020/12/11	
基準点測量	水準測量(日本水準原点1地区ほか2地区)	測地部	(株)八州	2020/7/29	2021/1/12	35歳以下
基準点測量	成果不整合地域における基準点改測(長崎県対馬地区外5地区)	九州地方測量部	高崎共同企業体	2020/9/11	2021/2/25	
基準点測量	精密水準測量及び地盤沈下調査水準測量(佐賀地区)	九州地方測量部	大成ジオテック(株)	2020/10/13	2021/3/16	40歳以下
写真測量	空中写真撮影(九州1地区)	基本図情報部	(株)ウエスコ	2020/9/18	2021/1/29	
写真測量	空中写真撮影(九州2地区)	基本図情報部	(株)協同測量社	2020/9/23	2021/2/10	
写真測量	空中写真撮影(九州・沖縄地区)	基本図情報部	(株)パスコ	2020/9/23	2021/2/17	35歳以下

赤字は若手技術者が担当

業務チャレンジ型の試行業務の実施状況

【目的】

- ✓ 基本測量業務の受注実績のない企業の参入機会の確保、測量業者(測量技術者)の技術力の確保・向上を目的とし、令和元年度より実施

【実施内容】

- ✓ 基本測量業務の実績のない業者も参入しやすいよう、企業や測量技術者の業務成績及び優良表彰は評価対象としない
- ✓ 測量技術者が自己研鑽の結果として取得できる測量技術者資格及び業務継続教育(CPD)の取組を加点して評価する

契約方式	総合評価落札方式(簡易型1:1)
業務成績	評価対象としない
優良表彰	評価対象としない
測量技術者資格	加点して評価
業務継続教育(CPD)取組	加点して評価
対象業務	各業務種別(基準点測量、写真測量、地図調製)から1件程度、予定価格がおおむね1000万円のものから選定

【実施状況】

- ✓ 3件で試行を実施：電子国土基本図(基盤地図情報)主要地物面的更新業務(R2全国地区)
 水準測量(今治地区)
 水準測量(西条地区) 【不調】
- ✓ 3件とも受注実績のない企業からの参加表明なし



- 基本測量の新たな担い手の確保は重要であり、令和3年度も引き続き試行を継続する

一括審査方式の試行業務

目的

- 総合評価落札方式における企業の技術力審査・評価を効率化することにより、入札参加希望者・発注者双方の負担軽減・ワークライフバランスの確保に資することを目的とし、令和元年度より実施

対象業務の条件

※1件分の参加表明書と技術提案書を入札参加を希望する全ての業務の審査・評価に使用

- 以下の①～④を全て満たす業務
 - ① 総合評価落札方式で行われる業務
 - ② 支出負担行為担当官又は分任支出負担行為担当官が同一の業務
 - ③ 業務の目的・内容及び技術力審査・評価の項目(実施方針又は技術提案のテーマを含む)が同一で、業務規模が同程度の業務
 - ④ 手続の公示、参加表明書の提出、入札、開札及び落札決定のそれぞれについて同一日に行う業務

実施方法

- 令和2年度は、「写真測量」「地図調製」業務のうち、同一日に開札する業務(条件を満たすもの)については、原則、一括審査方式の試行とした
- 落札決定を行う業務の順番を手続開始の公示及び入札説明書において明らかにする

一括審査方式の試行業務の実施状況

実施状況

「写真測量」と「地図調製」業務のうち、同一日に開札する業務(条件を満たすもの)は、全て一括審査方式の試行で発注

地図調製

業務名	技術点	落札率	
電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務	(R2東北関東中国地区)	54.5000	86.5%
	(R2北陸近畿地区)	51.0000	90.9%
	(R2北海道中部九州地区)	53.7500	89.7%
	(R2九州沖縄地区)	56.5000	83.0%
	(R2関東近畿地区)	47.2500	84.1%

地図調製

業務名	技術点	落札率	
電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務	(R2関東地区)	48.5000	82.6%
	(R2関東北陸地区)	55.5000	89.1%
	(R2中部四国地区)	57.2500	98.3%
	(R2北海道東北中部地区)	48.7500	86.6%
	(R2近畿中国九州地区)	47.2500	86.0%
	(R2中部沖縄地区)	53.5000	92.1%

写真測量

業務名	技術点	落札率	
電子国土基本図(地図情報)面的更新業務	(R2九州)	50.0000	83.9%
	(R2近畿四国)	48.5000	84.0%

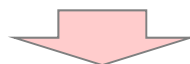
写真測量

業務名	技術点	落札率	
電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新(数値写真)業務	(R2沖縄地区)	53.7500	84.2%
	(R2千葉1地区)	48.7500	81.1%
	(R2島根宮崎地区)	42.0000	82.8%
	(R2千葉2地区)	31.5000	85.5%
	(R2千葉3地区)	26.0000	85.2%
	(R2茨城千葉地区)	34.5000	82.2%

写真測量

業務名	技術点	落札率	
電子国土基本図(地図情報)面的更新業務	(R2その1)	50.0000	82.2%
	(R2その2)	48.2500	81.8%
	(R2その3)	46.0000	82.2%
	(R2その4)	44.2500	82.2%

✓ 技術点の上位の者が落札して業務を実施



○ 事務の負担が軽減されていることから、令和3年度も引き続き試行を継続する

業務打合せへのWeb会議方式の導入

【背景】

- ✓ 改正品確法基本方針において、情報通信技術の活用がうたわれている
- ✓ 働き方改革を踏まえた超過勤務時間の縮減や履行期限の平準化のため、一層の業務の効率化は不可欠

【試行内容】

- ✓ Web会議システムによる業務打合せを試行し、効率化の検証を行う

方式	情報セキュリティポリシー上、利用可能なWeb会議システムを活用
対象	以下の要件を満たす業務から選定 ・中間打合せを予定している業務 （着手時打合せ、納品時打合せは対象外） ・移動距離が一定上の場合に適用
経費の取扱い	会議に要した時間分の直接人件費等は契約変更で対応
その他	実施の可否・方法は受注者との協議により決定

【実施状況】

- ✓ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、着手時や納品時の打合せでも試行を実施



- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和3年度も引き続き試行を継続する

(2) 令和3年度 測量業務の入札・契約手続の実施方針

令和3年度業務の入札・契約改善の取組

1. 技術評価に関する透明性・客観性の確保

■技術評価の結果について、競争参加者へ提供する情報量の充実

(1) ガイドラインの公表…………… 継続

2. 企業の技術力が十分発揮できる競争環境の確保

■適正な競争環境の確保

(1) 履行確実性評価の試行、低入札価格調査…………… 継続

(2) 災害対応等の活動に対する感謝状の評価…………… 継続

(3) 履行期限の平準化…………… 継続

(4) 出産・育児・介護等による休業期間の取扱い…………… 継続

(5) 技術者育成の試行(主任技術者型、作業班長型)…………… 継続

(6) 業務チャレンジ型の試行…………… 継続

3. 効率的な事務手続き、業務実施に向けた取組

■業務の効率化・簡素化

(1) 一括審査方式の試行…………… 継続

(2) ウィークリースタンス、ワンデーレスポンスの取組…………… 継続

令和3年度 試行内容

- 概要
 - 育成対象を明確にするため、試行業務を「主任技術者型」と「作業班長型」に分ける
- 主任技術者型
 - 予定価格によらず、総合評価落札方式で発注する業務全体の1割6件程度を選定して試行する
- 作業班長型
 - 予定価格によらず、総合評価落札方式で発注する業務全体の3割20件程度を選定して試行する

評価方法

試行形式	評価内容
主任技術者型	<ul style="list-style-type: none">● 配置予定主任技術者が45才以下の場合、作業班長としての実績を主任技術者としての実績と同等に評価する● 配置予定主任技術者の年齢に応じて加点評価する（45才以下+1点、40才以下+2点）
作業班長型	<ul style="list-style-type: none">● 配置予定作業班長の実績・成績・表彰の加点評価は実施せず、保有する技術者資格、CPD取得のみを加点評価する● 配置予定作業班長の年齢に応じて加点評価する（40才以下+3点、35才以下+6点）

業務チャレンジ型の試行(継続)

国土地理院の測量業務でのチャレンジ型

【目的】

- ✓ 基本測量業務の受注実績のない企業の参入機会の確保
- ✓ 測量業者(測量技術者)の技術力の確保・向上

【実施内容】

- ✓ 基本測量業務の実績のない業者も参入しやすいよう、企業や測量技術者の業務成績及び優良表彰は評価対象としない
- ✓ 測量技術者が自己研鑽の結果として取得できる測量技術者資格及び業務継続教育(CPD)の取組を加点して評価する

契約方式	総合評価落札方式(簡易型1:1)
業務成績	評価対象としない
優良表彰	評価対象としない
測量技術者資格	加点して評価
業務継続教育(CPD)取組	加点して評価
対象業務	各業務種別(基準点測量、写真測量、地図調製)から1件程度、予定価格がおおむね1000万円のものから選定

一括審査方式の試行(継続)

目的

- 総合評価落札方式における**企業の技術力審査・評価を効率化することにより、入札参加希望者・発注者双方の負担軽減・ワークライフバランスの確保に資すること**を目的とする

概要

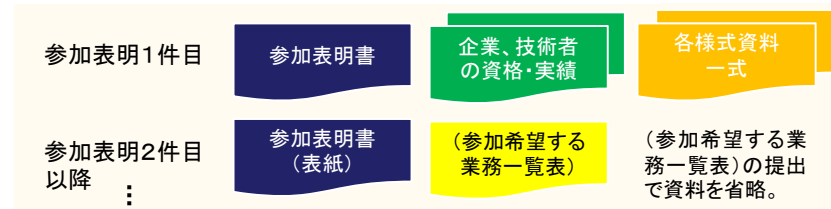
- ① 同一の内容で複数の業務を発注する場合において、提出を求める参加表明書、技術提案書は、参加希望する業務のうちいずれか1件分のみとする
- ② 2件目以降は「参加表明書(表紙)」及び「参加希望業務一覧表」を提出するものとし、その他の様式の提出を省略する
- ③ 1件目の審査結果を参加希望するすべての業務の総合評価(指名のための評価、技術評価の双方)に利用する
- ④ 参加を希望する全ての業務に、同一の配置予定技術者で参加することとし、落札決定を受けた者は、それ以降は入札無効とする
- ⑤ 開札及び落札決定の順番は入札説明書に明示する

◆通常の場合の提出資料の構成と審査



- 参加希望者: すべての業務の提出資料を作成、提出
たとえば、4物件の場合、業務実績、技術者の資料が同じでもすべて準備しなければならない
- 発注担当者: すべての提出資料を審査し、評価表等を作成
5社からすべて4物件に参加表明があった場合、20件分の資料を審査・評価

◆一括審査の場合の提出資料の構成と審査



- 参加希望者: 1件目の業務の提出資料(すべての様式)を作成して提出、2件目以降は表紙と一覧表のみをそれぞれ提出
たとえば4物件でも実質的に1件分の資料準備で済む
- 発注担当者: 1件目の提出資料を審査し、すべての評価で使用
5社からすべて4物件に参加表明があった場合でも、実質的に5件分の資料の審査・評価で済む

一括審査方式の試行(継続)

対象業務の条件

- 以下の①～④を全て満たす業務
 - ① 総合評価落札方式で行われる業務
 - ② 支出負担行為担当官又は分任支出負担行為担当官が同一の業務
 - ③ 業務の目的・内容及び技術力審査・評価の項目(実施方針又は技術提案のテーマを含む)が同一で、業務規模が同程度の業務
 - ④ 手続の公示、参加表明書の提出、入札、開札及び落札決定のそれぞれについて同一日に行うこととしている業務

対象外とする業務

- ① 地域貢献度等を設定する業務
 - ✓ 地域貢献度: 当該地域での災害協定に基づく業務実績の有無を評価するもの(指名段階)
 - ✓ 地域精通度: 一定の地域内における「本店」又は「支店又は営業所等」の有無を評価するもの(指名段階)
- ※ただし、一回の一括審査の対象業務すべてで同じ地域貢献度等を設定する場合は、試行を可能とする

実施方法

- 令和3年度は、「写真測量」「地図調製」「**地理調査**」業務のうち、同一日に開札する業務(条件を満たすもの)については、原則、一括審査方式の試行とする
- 落札決定を行う業務の順番を手続開始の公示及び入札説明書において明らかにする

対象業務の例

電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新、電子国土基本図(地図情報)面的更新業務、**治水地形分類図の整備**

対象外の業務の例

基準点測量業務、水準測量業務、空中写真撮影業務

ウィークリースタンス(継続)

目的

土日は「働かない」、「働かせない」ことなど、1週間単位の計画的な仕事の進め方を受発注者双方で明確にして業務にあたる取組を「ウィークリースタンス」と命名して実行し、業務の効率化業務の円滑な実施と成果品の品質向上を図る

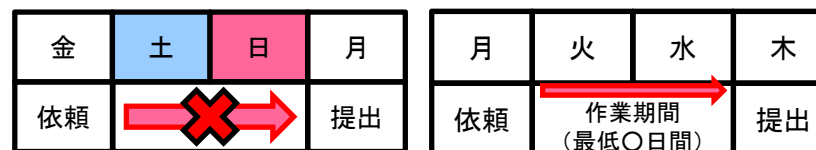
実施内容

業務着手時の打合せにおいて、受発注者間で具体的に取組む内容を確認・調整して、具体的な進め方を設定して実施する

【対象】 全ての測量業務

【設定項目】

- ① 休日明け日(月曜日等)は依頼の期限日としない
- ② 休前日(金曜日等)は新たな依頼をしない
- ③ ノー残業デーは勤務時間外の依頼はしない
- ④ 昼休みや午後5時以降の打合せを行わない
- ⑤ 内容に見合った作業期間を確保する
- ⑥ その他受発注者間で確認・共有する



◆進め方

- (1) 特記仕様書に、ウィークリースタンスを実施することを明記する
- (2) 業務受注者はチェックシートを作成し、業務着手時に受発注者の勤務時間、定時退社日などの就業環境や、業務特性等を勘案し、①~⑥の実施内容を設定する
- (3) 依頼・回答等についてはワンデーレスポンスの取組に準じる

ワンデーレスポンス(継続)

目 的

受注者により業務上の質問・協議があった際は原則として「その日のうち」に回答、検討に時間を要する場合は、回答可能な日を通知することにより、円滑な業務の実施を可能にする

実施内容

【対象】 全ての測量業務

【実施する事項】

- ✓ 業務履行中に受注者より業務内容等について質問・協議があった場合には、「その日のうち」に回答することを原則とする
- ✓ 回答に検討期間を要する場合等「その日のうち」に回答が不可能な場合は、受注者に優先順位や重要度を確認した上で、発注者は適切な時期に回答期限を設定し、確実な回答に努める

【留意点】

- ✓ 回答期限を超過する場合は、新たな回答期限の連絡を徹底する
- ✓ 回答に重要な判断を必要とする場合は関係部署の統一見解を確認する等、回答内容を確実なものとする

令和3年度の取組

- ✓ 発注担当者に目的・取組内容を徹底する
- ✓ さらに、着手時打合せの際に、受注者にワンデーレスポンスの内容をあらためて周知し、受発注者双方で着実な実施に努める
- ✓ 業務実施中にも適切な対応ができているか自己点検する
- ✓ また、今後の改善に資するため、納品時にも実施状況を確認する